



憲法9条

軍事大国化を許さず 市民がつくる野党共闘

進歩と革新をめざす大阪の会(大阪革新懇)は12月15日、文化と講演のつどいを行い200人が参加しました。

高千穂大学教授で立憲デモクラシーの会の五野井郁夫さんが「政権交代の条件・市民が作る野党共闘に向けて」と題して記念講演を行いました。(以下、講演要旨)

衆議院選挙の結果、自公与党が過半数割れに追い込まれた。国民民主は7議席から28議席へ4倍化、358万票増、比例得票率は11.3%、約2.4倍。玉木代表は「原子力潜水艦を日本が保有」と22年に発言。改憲にも意欲的で、「日本会議」の機関誌「日本の息吹」に「肝心の自民党に覚悟が足りない」と書いている。



文化行事 クラシックデュオ STREEED

「最近、日本の安全保障について脅威を感じているか」の問いに、大いに感じている31%、多少は感じている53%となっている(読売新聞24年4月)。護憲派がとるべき道は、戦後日本で憲法9条が果たしてきたリアリスティックな機能(軍事大国化を抑え)経済発展を促してきたこと、改憲派の経済的・倫理的問題をしっかりと国民に伝えていくことが必要。自民党は家族概念を明治期に戻そうとしている。「神道精神を国政の基礎に」を合言葉にして「神の国」を掲げ、天皇を中心としている神の国「発言」。

明治期の家族概念 「神の国」

野党共闘の展望では、立憲民主・共産ブロックは護憲のためには大いに有効。自民党派閥の「裏金問題」と「2千万円問題」をスクープし

木代表はユーチューバーで、第一声は「庶民感覚を持った政治家を選ぶのか、既得権益にしがみついた政治家を選ぶのか」。20代〜40代の有権者は自民、立憲民主は高齢者の味方とされている。自民も立憲民主も増税イメージであり、相当な嫌悪感があり、入れたくない人の受け皿が国民民主。

国民民主は電力系の労組の支持、大手企業の労組が支援組織の中核。電力総連は原発推進の立場。玉木代表は「原子力潜水艦を日本が保有」と22年に発言。改憲にも意欲的で、「日本会議」の機関誌「日本の息吹」に「肝心の自民党に覚悟が足りない」と書いている。

自公与党の過半数割れに決定的な役割を果たしたことで、「赤旗砲」とも呼ばれている。「しんぶん赤旗」は「文春砲」と並んで日本を代表するパブリックメディアになっている。都知事選挙での石丸支持は、旧来の政党全体に不信感ゆえの投票、旧民主党政権への評価が著しく低いことによるもので、「共産党の支持が足を引っ張った」は正しくない。市民連合を支援、強く

し、野党共闘の絆を強めることが必要。SNSで「エリートが人民の利益を蔑ろにしている」との不満を上げています。野党は「我々のほうが自民党よりも日本の未来を考えている」と自信を持って言える手札を増やす必要がある。グローバリズムの下で置き去りにされた人々の思いを汲み取り、左右両ウィングを取り込み、政権交代可能な野党をアピールすることが必要。

会計年度任用職員

会計年度任用職員から相談が寄せられました。「年度途中に時間数を減らすと言われた」「スクールサポートスタッフ」、「職務が遂行できない場合解雇される可能性がある」と言われた」など。

労働契約に際し賃金、労働時間を明示しなければならず(労働基準法15条)、合意のない「不利益変更」はできません(労働契約法8条)。契約期間中に労働者を解雇することはできません(同17条)。

再度の任用上限撤廃を

東京都でスクールカウンセラー250人が雇い止めを通告されるなど、会計年度任用職員の雇用の安定が全国で大きな問題となっています(会計年度任用職員全国で66万人)。「2024賃金確

定市労組連要求」を24年10月に提出し、「国の期間業務職員について3年目公募が撤廃されたことをうけ、総務省も『会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル(第2版)』を改正したこと、公募による再度の任用の上限を撤廃すること」を求め交渉中です。

大阪労連・大阪市地区協議会は12月26日25春闘学習&団結望年会を開きました。鶴見朝子議長は9月の長堀抽水所爆発事故の主成分がメタンガスである事がやっと発表されたこと、情報公開を市に知らせない市政を批判しました。元衆議院議員の清水ただしさんが情勢を報告。裏金議員に2000万円が支給されたこと「赤旗」が大敗し過半数割れとなる。「安倍1強」で強行採決を続けてきたが、少数与党となり、野党を国民の運動で後押しすれば要求が実現することを確認しました。経団連も求めた選

択的夫婦別姓。民法改正を議論する衆院法務委員会委員長は立憲民主。企業団体献金禁止の世論は56割。「103万円の壁」ばかり論議・報道されているが、「手取りを増やす」ためには最低賃金を上げること、物価高騰のもと消費税を減税することが必要。少なすぎる年金、「マクロ経済スライド」を止めさせる。国会の「改憲勢力」は3分の2を切りました。「緊急事態条項」の危険性は、韓国の「非常戒厳令」で改めて明らか。軍事大国化(防衛予算案8兆7005億円)を許さない取り組みが求められています。

あかんカジノ

第15回目の「あかんやろ!カジノ女性パレード」が12月14日、阿波座から御堂筋を難波まで行われました。出発前集会では藤永延代さんが「赤字のツケを市民に押し付ける万博は許したらアカン」、桜田輝雄阪南大学教授がカジノに繋がる万博は許されないと発言。

参加者の元気なコールに、沿道の若者が一緒に万博やめよう、カジノもやめようと呼びました。

講師の未配置、教員採用試験の問題では、4月当初から未配置があり、未配置数は年々増えている(横浜・川崎な



「子の看護休暇」は、これまで「小6」の子と「孫」まで対象だったが、制度改定で療育手帳所等有等の「条件付きで中3」まで対象が拡大(広島)。地域手当の引き上げがあった(静岡)。給与改定で新採用者が3万800円賃上げ(京都)など各地の成果を報告。

政令市関係教職員組合交流会が12月7日・8日さいたま市で行われました。仙台、さいたま、横浜、川崎、静岡、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、広島、北九州が参加しました。

「子の看護休暇」は、これまで「小6」の子と「孫」まで対象だったが、制度改定で療育手帳所等有等の「条件付きで中3」まで対象が拡大(広島)。地域手当の引き上げがあった(静岡)。給与改定で新採用者が3万800円賃上げ(京都)など各地の成果を報告。

政令市関係教職員組合交流会が12月7日・8日さいたま市で行われました。仙台、さいたま、横浜、川崎、静岡、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、広島、北九州が参加しました。

「子の看護休暇」は、これまで「小6」の子と「孫」まで対象だったが、制度改定で療育手帳所等有等の「条件付きで中3」まで対象が拡大(広島)。地域手当の引き上げがあった(静岡)。給与改定で新採用者が3万800円賃上げ(京都)など各地の成果を報告。

団結望年会

総選挙で少数与党運動で要求実現

たんぽぽだより 1月

風が冷たく、寒さ厳しい日が続くようになりました。今回は、ジエスターに関するプチ学習会をした後、「親子で楽しむヨガ」をしました。ヨガをするのが初めてだったので、何をやるのかドキドキしていました。ヨガをするのが初めてだったので、何をやるのかドキドキしていました。

したが、ヒーリングミュージックを聴きながら、ゆっくり身体を動かしていくことで、凝り固まった身体をほぐすことができました。後半は、参加者の子どもたちや他の参加者とペアになりヨガのポーズに挑戦しました。簡単なもので、体育の授業で子どもたちとも挑

戦してみたいなあと思えました。久しぶりに、仲間と会い、一緒に身体を動かすことで心も身体もスッキリしました。

休暇・給与改善

政令市教組交流会

政令市関係教職員組合交流会が12月7日・8日さいたま市で行われました。仙台、さいたま、横浜、川崎、静岡、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、広島、北九州が参加しました。